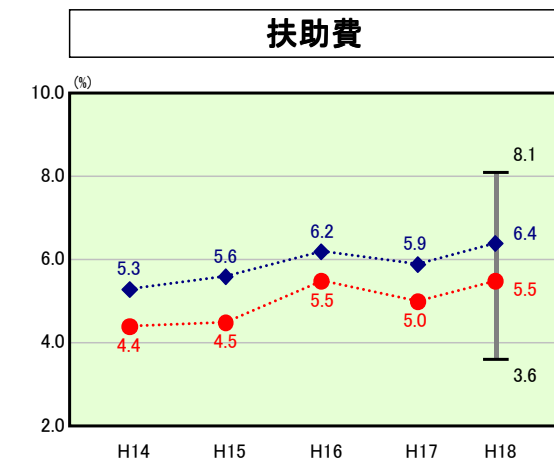
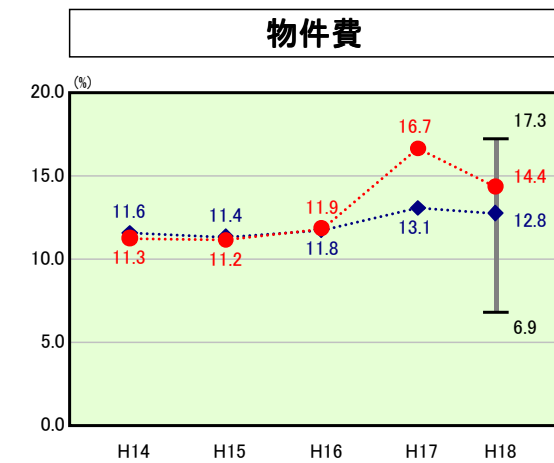
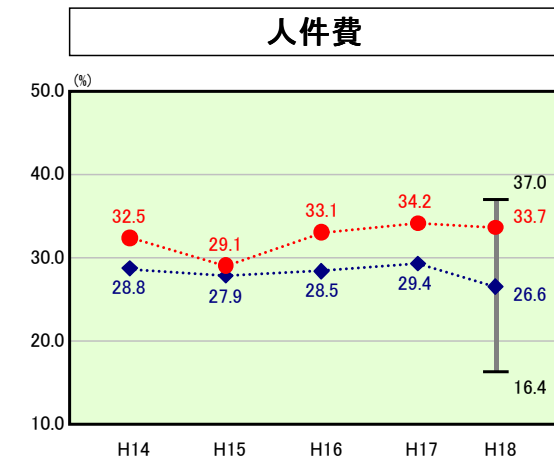
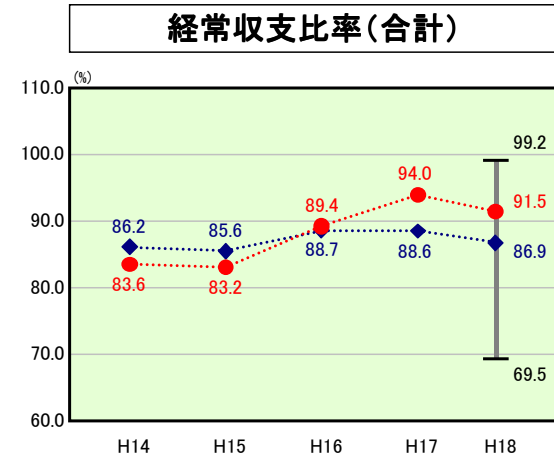
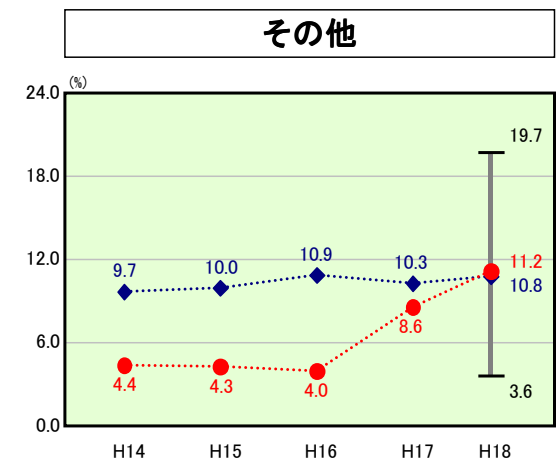
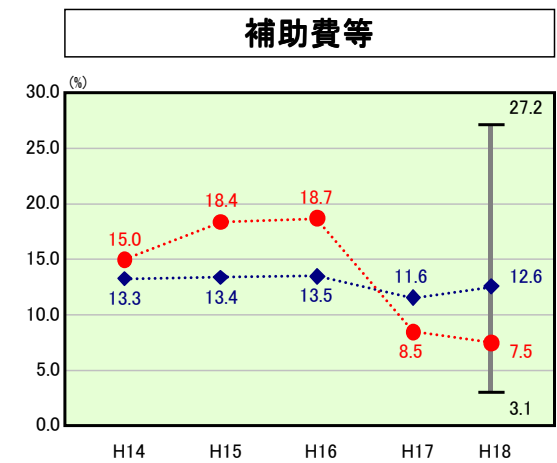
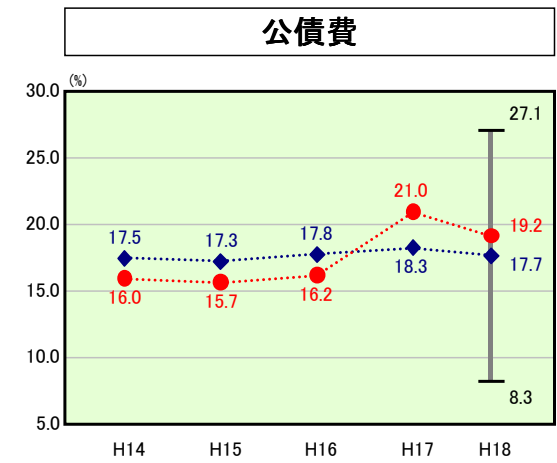
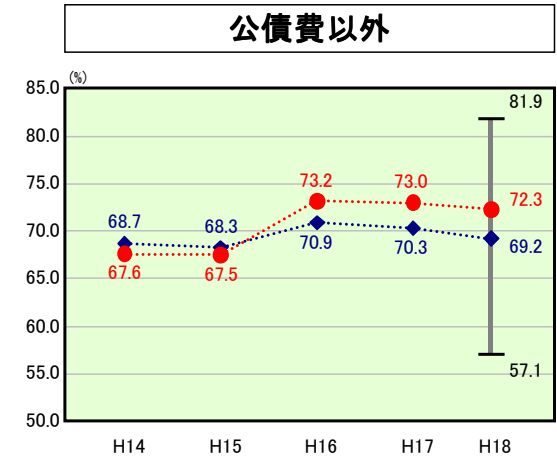
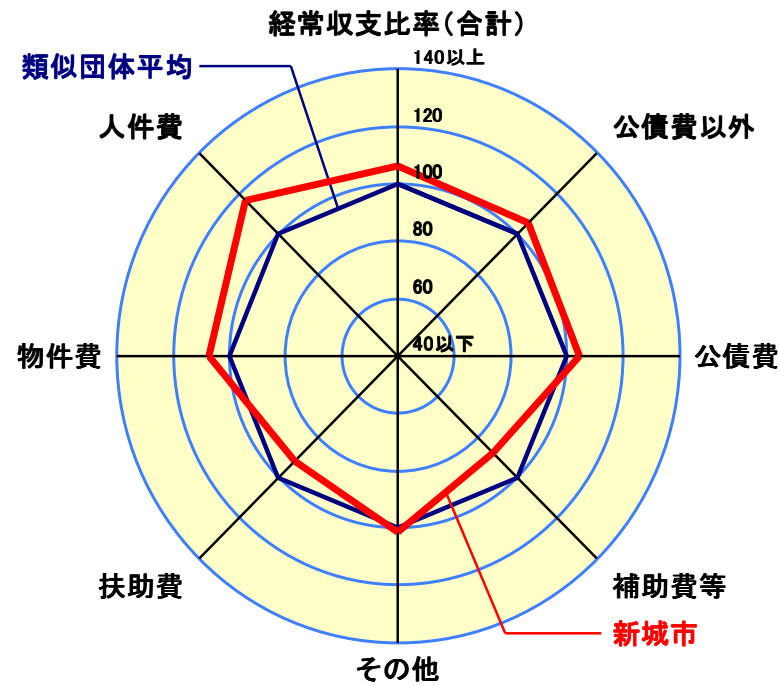


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	52,160人(H19.3.31現在)
面積	499.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,579,594千円
歳出総額	21,582,424千円
実質収支	777,035千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 人件費に係るものは、平成18年度において33.7%と類似団体平均と比べて高い水準にある。広域消防業務を受託していることなどにより職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であるが、集中改革プランに基づき、平成18年度から平成22年度までの5年度間で普通会計職員数を78名削減することなどにより人件費を抑制する。

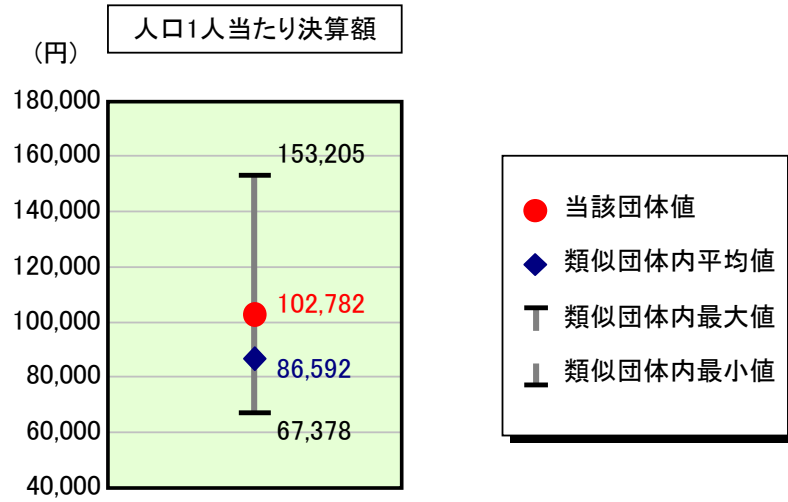
【物件費】  
 平成17年度に類似団体平均を大きく上回ったのは、市町村合併により需用費や電算関連費用が必要となったためであるが、平成18年度においても類似団体平均を上回っているのは、合併前の新城広域事務組合への「補助費等」としての支出が合併後は「物件費」・「公債費」などとして市から直接支出されるようになったためである。人件費とともに類似団体平均を上回っていることから行政効率性は悪い状態であり、職員数の削減とともに各種施設の統合・廃止を含めた運営の効率化を行う必要がある。

【公債費】  
 物件費と同様に「補助費等」からの移行があり、平成17年度から高い水準となっている。普通交付税による財政措置が大きいことから「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」においては類似団体平均を下回っているものの、地方債への依存度が高いことがわかる。現在計画されている事業についても再度その必要性・規模等を見直し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する。

【その他】  
 その他に係る経常収支比率が急激に上昇しているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡易水道や下水道施設の整備が進み、その維持管理経費が増加することに伴い公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、これら公営企業については、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる経営の健全化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



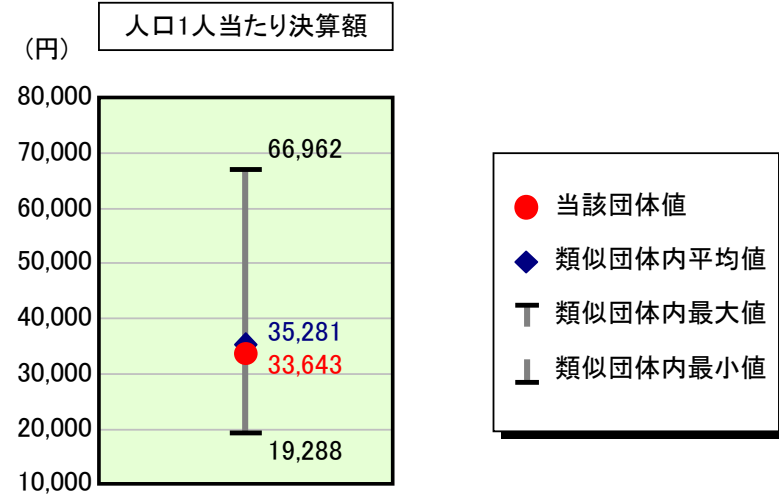
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,636,997	108,071	75,975	42.2
賃金(物件費)	150,891	2,893	3,990	▲ 27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2	0	9,828	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,464	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,160	3,665	1,820	101.4
▲退職金	▲ 617,932	▲ 11,847	▲ 8,124	45.8
合計	5,361,118	102,782	86,592	18.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.62	8.40	4.22
ラスパイレス指数	92.3	96.3	▲ 4.0

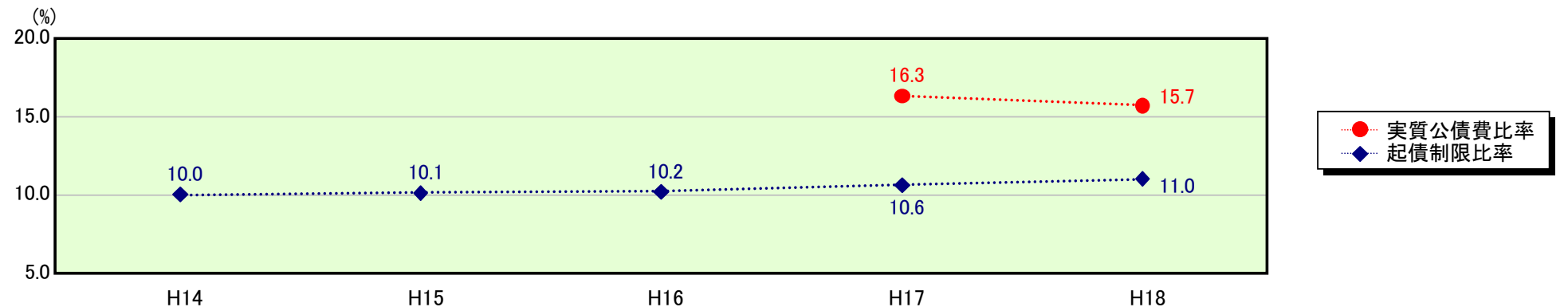
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

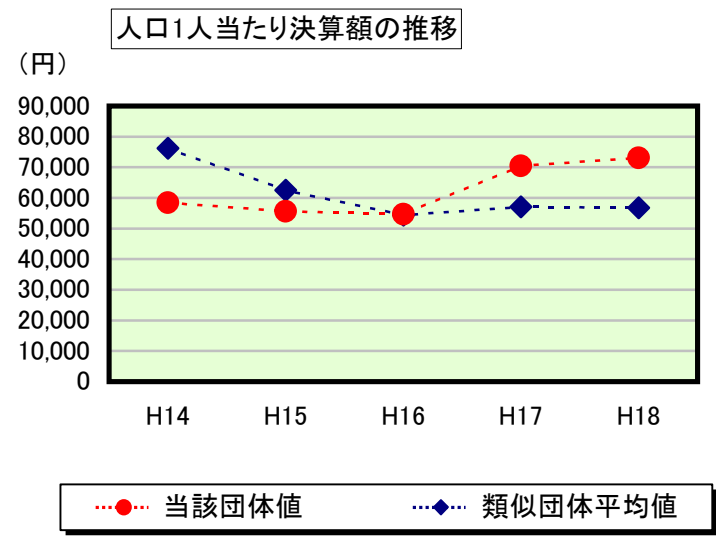
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,765,048	53,011	44,455	19.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	764,845	14,663	14,963	▲ 2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,423	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,850	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,775,072	▲ 34,031	▲ 32,442	4.9
合計	1,754,821	33,643	35,281	▲ 4.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,133,098	58,401	▲ 2.5	76,240	▲ 7.9	5.4
うち単独分	1,533,834	41,994	▲ 6.6	49,489	▲ 6.9	0.3
H15	2,017,102	55,595	▲ 4.8	62,464	▲ 18.1	13.3
うち単独分	1,464,514	40,365	▲ 3.9	40,801	▲ 17.6	13.7
H16	1,978,218	54,667	▲ 1.7	54,368	▲ 13.0	11.3
うち単独分	1,265,963	34,984	▲ 13.3	38,585	▲ 5.4	▲ 7.9
H17	3,697,920	70,406	28.8	57,030	4.9	23.9
うち単独分	2,600,128	49,505	41.5	37,129	▲ 3.8	45.3
H18	3,811,439	73,072	3.8	56,780	▲ 0.4	4.2
うち単独分	2,584,682	49,553	0.1	34,392	▲ 7.4	7.5
過去5年間平均	2,727,555	62,428	4.7	61,376	▲ 6.9	11.6
うち単独分	1,889,824	43,280	3.6	40,079	▲ 8.2	11.8